2025年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年５月９日

上場会社名　　株式会社ＵＮＩＶＡ・Ｏａｋホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　3113　　ＵＲＬ　https://univahld.com
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長グループＣＥＯ（氏名）稲葉　秀二
問合せ先責任者　（役職名）取締役グループＣＦＯ　　（氏名）作田　陽介　　ＴＥＬ　03-6682-9884

定時株主総会開催予定日　2025年６月26日　　配当支払開始予定日 －
有価証券報告書提出予定日　2025年６月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	2,882	△42.8	△722	－	△986	－	△740	－
2024年３月期	5,035	145.9	△1,250	－	△932	－	△1,428	－

（注）包括利益　2025年３月期　△897百万円（－%）　2024年３月期　△1,817百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	△9.18	－	△33.2	△17.8	△25.1
2024年３月期	△17.71	－	△41.3	△13.7	△24.8

（参考）持分法投資損益　2025年３月期　△160百万円　2024年３月期　△89百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	5,007	1,784	35.6	22.10
2024年３月期	6,044	2,682	44.3	33.23

（参考）自己資本　2025年３月期　1,782百万円　2024年３月期　2,679百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	△207	82	3	854
2024年３月期	△954	△6	629	974

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2025年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2026年３月期(予想)	－	－	－	－	－		－	

（注）2026年３月期の配当予想額は未定であります。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

2026年３月期の業績予想につきましては、新規の取組みが多いことに加え、市場環境の変動要因も多く、合理的な業績予想の算定が困難であることから、現時点では業績予想の開示は行いません。しかし、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規　　１社　（株式会社ユニヴァ・エナジー）、除外　　－社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	80,676,080株	2024年３月期	80,676,080株
②　期末自己株式数	2025年３月期	45,419株	2024年３月期	43,854株
③　期中平均株式数	2025年３月期	80,631,355株	2024年３月期	80,632,816株

（参考）個別業績の概要

2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	149	△65.1	△247	－	△429	－	△134	－
2024年３月期	427	92.7	△318	－	△276	－	△1,484	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	△1.67	－
2024年３月期	△18.41	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	2,992	2,694	90.1	33.42
2024年３月期	3,211	2,829	88.1	35.09

（参考）自己資本　　2025年３月期　　2,694百万円　　2024年３月期　　2,829百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料及び説明動画の入手方法）

決算補足説明資料及び説明動画（Koh-EN TV）は、ＴＤＮＥＴで同日開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当期の財政状態の概況 …… 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
(4) 今後の見通し …… 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
(1) 連結貸借対照表 …… 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(セグメント情報等の注記) …… 16
(１株当たり情報の注記) …… 18
(重要な後発事象の注記) …… 18
４．個別財務諸表 …… 19
(1) 貸借対照表 …… 19
(2) 損益計算書 …… 21
(3) 株主資本等変動計算書 …… 22

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2024年４月１日から2025年３月31日まで）における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に、政府の各種政策効果も相まって緩やかな回復が続きました。社会経済活動の正常化が進み、設備投資や個人消費の回復、インバウンド消費の拡大に支えられ、景気は回復基調を維持しております。一方で、欧米諸国における高金利政策の継続や中国の不動産市場の低迷、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東地域の緊張の高まり、物価上昇、為替市場の変動性といった海外要因が下振れリスクとして影響を及ぼしており、加えて、米国の経済政策を巡る不確実性や中国内需不足が国際経済に影響を与え、先行きの不透明感をさらに高めております。このような事業環境の中、当社グループは、2022年６月に公表いたしました2023年３月期から2025年３月期の３か年を対象とした「第１次中期経営計画」に基づき、３つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく、事業戦略を推進してまいりました。今後は本日公表いたしました「第２次中期経営計画」に基づき、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力してまいります。

なお、当期より、従来「クリーンエネルギー」及び「金融」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー」及び「成長支援」に変更しておりますが、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

再生可能エネルギー事業

株式会社ノースエナジーは、自家消費型太陽光発電システムの企画、販売、施工からメンテナンスまで一貫したサービスを提供し、再生可能エネルギー分野を成長事業として位置づけ、脱炭素社会の実現に向けて事業展開してまいりました。当期では、コスト削減や営業キャッシュ・フローの改善に取り組むとともに、垂直型両面太陽光発電設備のPRを北海道地域の自治体及び民間企業向けに開始し、新規顧客獲得に向けた営業活動を実施いたしました。しかしながら、太陽光発電設備の納品遅延や失注が影響し、新規顧客獲得も計画を下回ったことから、再生可能エネルギー事業の売上高は11億78百万円（前期比24.9％減）、営業損失は35百万円（前期は営業損失１億41百万円）となりました。

ビューティー＆ヘルスケア事業

株式会社ユニヴァ・フュージョンは、美容・健康関連商品の企画・販売を行っており、「KOMBUCHA CLEANSE®」などの顧客満足度の高い商品を主に一般消費者向けに提供しております。2024年５月には新商品として機能性表示食品「KOMBUCHA DETO®」をリリースし、未開拓の機能性表示食品市場に進出して、さらなる事業拡大を目指してまいりました。当期においては、既存商品の販売を継続しつつ、新商品の露出度及び認知度向上のための宣伝活動に注力してまいりました。しかしながら、既存商品の購入継続率が悪化し、販売促進費を抑えた影響で新規会員獲得数も減少したことに加え、新商品のPR施策の遅れや後払い決済サービスの審査通過率の低迷等の影響もあり、ビューティー＆ヘルスケア事業の売上高は11億62百万円（前期比57.6%減）と大幅な減収となり、営業損失は４億28百万円（前期は営業損失６億61百万円）となりました。

成長支援事業

当社とスターリング証券株式会社（2025年４月１日付で株式会社ＵＮＩＶＡ証券に商号を変更しております。）は、コーポレート・ファイナンスとM&A仲介を中心に、企業の経営課題解決と持続的成長を支援しております。特にM&A仲介や成長企業への資金調達仲介に注力し、営業人員の増強や業務提携先の拡大を通じて取引案件数の増加に努めてまいりました。しかしながら、当期においては、エクイティ・ファイナンス案件のEXIT条件を達成できなかったことに加え、M&A仲介や成長企業向けの資金調達仲介案件ではマッチング交渉の遅れや人手不足の影響を受け、当初計画通りの進捗とはなりませんでした。以上の結果、成長支援事業の売上高は１億15百万円（前期比72.1％減）、営業損失は32百万円（前期は営業損失57百万円）となりました。

デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンは、デジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しております。当期では、既存サービスの成長に加え、新サービスであるアンケート×クチコミ文章自動生成ツール「キキコミ」や「キキコミ for EC」、新たなEFOサービス「Gyro-n EFOネクスト」をリリースし、市場での評価向上と新規契約の増加に努めましたが、市場での評価も高く、新規契約数も計画通り順調に増加し、事業規模の拡大に寄与いたしました。以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上高は３億１百万円（前期比17.2％増）、営業利益は１百万円（前期は営業損失9百万円）となりました。

その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」におけるイベント関連のスポット売上の増加や、シェアードサービス事業「ユニヴァ・ライゾーマ」におけるグループ外管理部門の受託業務の拡大、M&Aや相続関連の新規顧客を獲得しましたが、体制整備のための初期費用も影響し、その他事業の売上高は１億80百万円（前期比25.3%増）、営業利益は11百万円（前期比7.4%減）となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は28億82百万円（前期比42.8%減）、営業損失は７億22百万円（前期は営業損失12億50百万円）となりました。経常損失は９億86百万円（前期は経常損失９億32百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は７億40百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失14億28百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産（連結）の状況

当期末の総資産につきましては、前期末と比べ、10億36百万円減少し50億７百万円となりました。負債につきましては、前期末と比べ、１億39百万円減少し32億22百万円となりました。純資産につきましては、前期末と比べ、８億97百万円減少し17億84百万円となりました。総資産が減少した主な要因は、棚卸資産並びに現金及び預金が減少したことによるものであります。負債が減少した主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。純資産が減少した主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ、１億19百万円減少し８億54百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、２億７百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失７億37百万円の計上によるキャッシュ・アウトフローによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、82百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、関係会社株式の売却による収入２億20百万円のキャッシュ・インフローによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、３百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、短期借入金の純増２億40百万円のキャッシュ・インフローによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
自己資本比率（%）	61.5	54.8	56.0	44.3	35.6
時価ベースの自己資本比率（%）	69.2	71.5	87.5	104.1	120.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.5	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．2022年３月期、2023年３月期、2024年３月期及び2025年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米における高金利政策の継続や中国経済の減速、地政学的リスクの高まり（ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東地域の緊張など）、さらには物価上昇や為替市場の変動性といった外部要因により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと考えております。このような事業環境の下、2026年３月期は、再生可能エネルギー事業、ビューティー＆ヘルスケア事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業を中心に、各事業の収益力の強化を図るとともに、第２次中期経営計画の初年度として掲げる経営目標の達成に向け、経営改善を推進してまいります。特に、事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を通じて、安定した成長基盤の確立を目指します。

なお、2026年３月期の業績予想につきましては、新規の取組みが多いことに加え、市場環境の変動要因も多く、合理的な業績予想の算定が困難であることから、現時点では業績予想の開示は行いません。しかし、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年３月期から７期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これが当連結会計年度末日後１年内の当社グループの資金繰り悪化要因となる懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これまでの金融事業（現、成長支援事業）において投資先の株価動向など市場環境に大きく左右される収益構造の改善が長年の課題であると認識しており、これに対処するため、2022年３月期に経営体制を刷新し、2021年11月に新経営方針を、さらに2022年６月には2023年３月期から2025年３月期を対象とした「第１次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた３つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来の成長に資する新たな事業の確立を目指し、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現するために各種戦略を推進しましたが、大幅な業績未達となりました。

今後は、2026年３月期から2028年３月期までを対象として策定した「第２次中期経営計画」に基づき、再生可能エネルギー事業、ビューティー＆ヘルスケア事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでまいります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指します。

連結子会社の株式会社ノースエナジーは、建設業許可の取得により当連結会計年度よりコスト削減や新規取引先の開拓が可能となり、新規取引先を開拓する部署の新設など、営業体制の強化を図りながら営業活動を推進してまいりました。また、原材料の仕入れ先や工程管理、メンテナンスに関連する保険料などの見直しによるコスト削減が奏功し、粗利率の改善を実現いたしました。しかし、上半期に発電所の納品や新規取引先開拓の進捗が計画より遅れたことから、黒字化の達成には至っておりません。今後は、発電所の土地確保から完成、納品が迅速にできる体制を一層強化し、降雪地や農地に適した特徴を有する垂直型両面太陽光発電設備の積極的なPRを行い、新規取引先を開拓することにより、事業の安定性と収益性向上を目指します。当社グループは、2030年の$CO_2$50％削減と2050年のカーボンニュートラルの実現といった脱炭素社会への変革の動きをビジネスチャンスと捉えており、これまで株式会社ノースエナジーが北海道を中心に培った太陽光発電事業の実績を活かし、他地域でも「新電力会社向けNon-FIT発電設備」の建設・販売を推進してまいります。また、連結子会社として活動を開始した株式会社ユニヴァ・エナジーと連携し、自家消費型太陽光発電設備の拡大への注力、降雪地向けの垂直型両面太陽光発電設備の提案の強化、自治体及び民間企業向けの営業活動の積極的な推進に加え、従来中心だった低圧の太陽光発電所の建設だけでなく、高圧の太陽光発電所や系統用蓄電池の分野にも進出してまいります。これらの施策を通じて、持続可能な成長を遂げるための基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けての取り組みを継続してまいります。

連結子会社の株式会社ユニヴァ・フュージョンは、「アフィリエイトモデル」と呼ばれるビジネス特性上、新規顧客獲得のための販売促進費が先行するビジネスモデルです。前連結会計年度は、積極的に販売促進活動を進めましたが、販売条件を変更したことにより継続率が伸び悩み、収益の拡大に結びつかず、黒字化には至りませんでした。当連結会計年度では、既存商品の販売を一定期間継続する営業施策に移行しつつ、販売促進費を抑えながら販売を進める一方で、新商品の「KOMBUCHA DETO®」の露出度及び認知度向上を目指し、有名タレントやInstagramのインフルエンサーを活用し、本格的な宣伝活動に取り組んでまいりました。既存商品については、新商品の宣伝活動を積極的に行うため、販売促進費を抑えた結果、新規会員獲得数が想定の範囲内で減少いたしました。一方、新商品に関しては、PR施策の効果が出るまで時間を要したことに加え、決済与信厳格化の影響もあり、事業全体の黒字化には至りませんでした。そのため、経営体制の強化として、D2C業界に精通する女性を社長に昇格させ、各分野の専門家を取締役に迎えることにより、経営の精度と推進力を強化するとともに、今後はビューティー製品を主力商品として事業を推進するため、従来にない成分配合の美容液「Waterless Lifty Serum」を開発し、2025年４月に販売を開始いたしました。今後は、既存のヘルスケア製品ともシナジーを生み出し、より広い顧客層へのアプローチを図るとともに、ブランドの確立と収益基盤の強化を図り、黒字化の早期達成を目指します。

連結子会社のスターリング証券株式会社（2025年４月１日付で株式会社ＵＮＩＶＡ証券に商号を変更しております。）は、前連結会計年度はエクイティ・ファイナンスの引受業務を親会社に移管したため新規投資案件の獲得がなく、また、M&Aや資金調達案件のマッチングが遅れたことにより、黒字化には至りませんでしたが、当連結会計年度では、M&Aや資金調達仲介業務を中心に体制を構築し、事業を拡大してまいりました。未公開企業の増資引受けや段階的な資本提携を支援するサービスを拡充し、10%から50%未満の株式取得や増資引受けを起点として、企業の成長段階に応じた、M&A、資金調達の仲介を行うモデルを確立しましたが、今後も、「企業と投資家のマッチング機能」をさらに発展させ、企業の成長支援を推進する体制を強化してまいります。これに加え、国内の上場企業及び上場準備企業を支援する「UNIVA FUND」の組成に向けた準備を進めており、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業の３つのライセンスを有するブティック型証券会社として、上場企業を対象としたファイナンスの引受けや、成長戦略のアドバイザリー業務（M&A仲介、資金調達支援、IR支援など）を通じて企業価値向上を支援してまいります。今後も企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、大手証券会社とは異なるきめ細かなサービスを提供し、収益の確保を目指します。

資金面においては、当連結会計年度末において当社グループでは８億54百万円の現預金を、当社単体では４億89百万円の現預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を上記の調達手段を以て短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、早期売却を目指し継続的に販売活動を進めている当社グループ保有の不動産の売却にも時間を要しており、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,098	854,546
売掛金	453,559	412,823
契約資産	42,247	39,820
営業投資有価証券	56,107	9,400
棚卸資産	502,605	102,609
関係会社短期貸付金	444,557	1,538,910
１年内回収予定の関係会社長期貸付金	129,667	5,599
その他	633,109	164,785
貸倒引当金	△43,630	△618
流動資産合計	3,192,321	3,127,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,825	33,825
減価償却累計額	△23,545	△23,993
建物及び構築物（純額）	10,280	9,832
機械装置及び運搬具	214,683	214,804
減価償却累計額	△93,113	△107,491
機械装置及び運搬具（純額）	121,569	107,312
工具、器具及び備品	50,137	48,340
減価償却累計額	△30,939	△29,401
工具、器具及び備品（純額）	19,198	18,938
土地	1,197,998	1,165,929
リース資産	9,391	9,391
減価償却累計額	△4,695	△5,670
リース資産（純額）	4,696	3,721
建設仮勘定	17,394	17,394
有形固定資産合計	1,371,137	1,323,129
無形固定資産		
のれん	30,593	25,698
その他	25,904	22,877
無形固定資産合計	56,498	48,576
投資その他の資産		
投資有価証券	87,335	181,092
関係会社長期貸付金	928,961	11,200
繰延税金資産	7,077	8,944
その他	388,797	303,608
投資その他の資産合計	1,412,171	504,845
固定資産合計	2,839,806	1,876,551
繰延資産		
株式交付費	4,165	―
社債発行費等	7,947	2,837
繰延資産合計	12,113	2,837
資産合計	6,044,242	5,007,267

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,752	146,924
短期借入金	18,000	3,000
関係会社短期借入金	490,000	745,000
１年内償還予定の社債	51,600	51,600
１年内返済予定の長期借入金	164,772	623,285
未払金	191,688	107,729
未払法人税等	5,021	4,438
契約負債	160,276	164,077
預り金	307,936	231,739
株主優待引当金	35,762	27,199
その他	231,387	315,423
流動負債合計	1,787,197	2,420,418
固定負債		
社債	127,400	75,800
長期借入金	1,045,519	421,697
繰延税金負債	5,423	5,455
解体撤去引当金	49,300	51,680
役員退職慰労引当金	76,238	－
退職給付に係る負債	18,976	15,666
資産除去債務	42,640	43,068
その他	209,447	189,136
固定負債合計	1,574,944	802,505
負債合計	3,362,142	3,222,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,284,923	2,711,762
利益剰余金	△5,413,188	△580,444
自己株式	△14,059	△14,187
株主資本合計	2,957,675	2,217,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△288	－
為替換算調整勘定	△278,349	△435,070
その他の包括利益累計額合計	△278,637	△435,070
非支配株主持分	3,061	2,284
純資産合計	2,682,099	1,784,344
負債純資産合計	6,044,242	5,007,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	5,035,707	2,882,052
売上原価	2,333,190	1,377,062
売上総利益	2,702,517	1,504,990
販売費及び一般管理費	3,953,436	2,227,170
営業損失（△）	△1,250,919	△722,180
営業外収益		
受取利息	48,763	5,998
為替差益	371,659	－
貸倒引当金戻入額	－	8,387
保険差益	27,741	17,188
その他	8,952	9,278
営業外収益合計	457,116	40,852
営業外費用		
支払利息	31,837	72,865
持分法による投資損失	89,366	160,358
為替差損	－	37,822
その他	17,865	33,892
営業外費用合計	139,069	304,939
経常損失（△）	△932,872	△986,267
特別利益		
固定資産売却益	4,270	1,396
関係会社株式売却益	－	220,000
資産除去債務戻入益	38,218	－
受取和解金	8,237	－
役員退職慰労引当金戻入額	－	76,238
その他	4,794	－
特別利益合計	55,519	297,634
特別損失		
固定資産売却損	7,120	1,246
固定資産除却損	451	0
減損損失	754,813	47,384
本社移転費用	58,088	－
特別損失合計	820,474	48,630
税金等調整前当期純損失（△）	△1,697,826	△737,263
法人税、住民税及び事業税	2,617	5,765
法人税等調整額	△7,886	△1,834
法人税等合計	△5,268	3,930
当期純損失（△）	△1,692,558	△741,194
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△264,445	△776
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,428,113	△740,417

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純損失（△）	△1,692,558	△741,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,844	288
為替換算調整勘定	△93,057	△157,884
持分法適用会社に対する持分相当額	9,565	1,163
その他の包括利益合計	△125,336	△156,432
包括利益	△1,817,894	△897,626
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,553,449	△896,850
非支配株主に係る包括利益	△264,445	△776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,787,920	3,597,002	△3,985,074	△13,977	4,385,871
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△4,687,920	4,687,920			－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,428,113		△1,428,113
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△4,687,920	4,687,920	△1,428,113	△82	△1,428,195
当期末残高	100,000	8,284,923	△5,413,188	△14,059	2,957,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	41,556	△194,858	△153,301	4,794	267,506	4,504,870
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,428,113
自己株式の取得						△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,844	△83,491	△125,336	△4,794	△264,445	△394,575
当期変動額合計	△41,844	△83,491	△125,336	△4,794	△264,445	△1,822,770
当期末残高	△288	△278,349	△278,637	－	3,061	2,682,099

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,284,923	△5,413,188	△14,059	2,957,675
当期変動額					
欠損填補		△5,573,161	5,573,161		－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△740,417		△740,417
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5,573,161	4,832,743	△128	△740,545
当期末残高	100,000	2,711,762	△580,444	△14,187	2,217,130

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△288	△278,349	△278,637	3,061	2,682,099
当期変動額					
欠損填補					－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△740,417
自己株式の取得					△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	△156,720	△156,432	△776	△157,209
当期変動額合計	288	△156,720	△156,432	△776	△897,755
当期末残高	－	△435,070	△435,070	2,284	1,784,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,697,826	△737,263
減価償却費	27,945	20,450
減損損失	754,813	47,384
のれん償却額	122,268	4,895
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△88,681	△8,399
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△27,395	△3,309
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,600	△76,238
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△22,679	△8,562
受取利息及び受取配当金	△48,763	△5,998
支払利息	31,837	72,865
為替差損益（△は益）	△368,877	38,646
持分法による投資損益（△は益）	89,366	160,358
有形固定資産売却損益（△は益）	2,850	△150
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△220,000
資産除去債務戻入益	△38,218	－
売上債権の増減額（△は増加）	31,851	40,735
棚卸資産の増減額（△は増加）	80,488	399,995
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	383,099	46,995
未収消費税等の増減額（△は増加）	45,903	△1,932
その他の資産の増減額（△は増加）	3,692	179,399
仕入債務の増減額（△は減少）	△152,155	16,172
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,600	△23,600
その他の負債の増減額（△は減少）	△129,387	△45,583
その他	16,263	△32,927
小計	△944,404	△136,067
利息及び配当金の受取額	434	733
利息の支払額	△31,858	△72,243
保険金の受取額	48,632	－
法人税等の支払額	△27,290	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△954,486	△207,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,382	△4,227
有形固定資産の売却による収入	18,685	13,935
無形固定資産の取得による支出	△2,969	△3,284
投資有価証券の取得による支出	－	△154,870
関係会社株式の売却による収入	－	220,000
貸付けによる支出	△18,000	－
貸付金の回収による収入	5,599	15,987
差入保証金の差入による支出	△33	△1,334
差入保証金の回収による収入	6,905	143
その他	－	△4,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,194	82,046

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	130,800	240,000
長期借入れによる収入	600,000	―
長期借入金の返済による支出	△194,914	△165,309
社債の償還による支出	△87,600	△51,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,622	△3,035
割賦債務の返済による支出	△16,543	△16,543
自己株式の取得による支出	△82	△128
債権流動化による収入	200,000	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,037	3,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,943	2,443
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△329,699	△119,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,797	974,098
現金及び現金同等物の期末残高	974,098	854,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2019年３月期から７期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これが当連結会計年度末日後１年内の当社グループの資金繰り悪化要因となる懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これまでの金融事業（現、成長支援事業）において投資先の株価動向など市場環境に大きく左右される収益構造の改善が長年の課題であると認識しており、これに対処するため、2022年３月期に経営体制を刷新し、2021年11月に新経営方針を、さらに2022年６月には2023年３月期から2025年３月期を対象とした「第１次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた３つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来の成長に資する新たな事業の確立を目指し、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現するために各種戦略を推進しましたが、大幅な業績未達となりました。

今後は、2026年３月期から2028年３月期までを対象として策定した「第２次中期経営計画」に基づき、再生可能エネルギー事業、ビューティー＆ヘルスケア事業、成長支援事業、デジタルマーケティング事業の各分野における収益基盤の強化を重点課題として取り組んでまいります。特に事業ごとの戦略の見直しやコスト管理の徹底、新規顧客獲得の強化を進めることで、安定した成長基盤の確立を目指します。

連結子会社の株式会社ノースエナジーは、建設業許可の取得により当連結会計年度よりコスト削減や新規取引先の開拓が可能となり、新規取引先を開拓する部署の新設など、営業体制の強化を図りながら営業活動を推進してまいりました。また、原材料の仕入れ先や工程管理、メンテナンスに関連する保険料などの見直しによるコスト削減が奏功し、粗利率の改善を実現いたしました。しかし、上半期に発電所の納品や新規取引先開拓の進捗が計画より遅れたことから、黒字化の達成には至っておりません。今後は、発電所の土地確保から完成、納品が迅速にできる体制を一層強化し、降雪地や農地に適した特徴を有する垂直型両面太陽光発電設備の積極的なPRを行い、新規取引先を開拓することにより、事業の安定性と収益性向上を目指します。当社グループは、2030年の$CO_2$50％削減と2050年のカーボンニュートラルの実現といった脱炭素社会への変革の動きをビジネスチャンスと捉えており、これまで株式会社ノースエナジーが北海道を中心に培った太陽光発電事業の実績を活かし、他地域でも「新電力会社向けNon-FIT発電設備」の建設・販売を推進してまいります。また、連結子会社として活動を開始した株式会社ユニヴァ・エナジーと連携し、自家消費型太陽光発電設備の拡大への注力、降雪地向けの垂直型両面太陽光発電設備の提案の強化、自治体及び民間企業向けの営業活動の積極的な推進に加え、従来中心だった低圧の太陽光発電所の建設だけでなく、高圧の太陽光発電所や系統用蓄電池の分野にも進出してまいります。これらの施策を通じて、持続可能な成長を遂げるための基盤を築き、安定した事業運営の実現に向けての取り組みを継続してまいります。

連結子会社の株式会社ユニヴァ・フュージョンは、「アフィリエイトモデル」と呼ばれるビジネス特性上、新規顧客獲得のための販売促進費が先行するビジネスモデルです。前連結会計年度は、積極的に販売促進活動を進めましたが、販売条件を変更したことにより継続率が伸び悩み、収益の拡大に結びつかず、黒字化には至りませんでした。当連結会計年度では、既存商品の販売を一定期間継続する営業施策に移行しつつ、販売促進費を抑えながら販売を進める一方で、新商品の「KOMBUCHA DETO®」の露出度及び認知度向上を目指し、有名タレントやInstagramのインフルエンサーを活用し、本格的な宣伝活動に取り組んでまいりました。既存商品については、新商品の宣伝活動を積極的に行うため、販売促進費を抑えた結果、新規会員獲得数が想定の範囲内で減少いたしました。一方、新商品に関しては、PR施策の効果が出るまで時間を要したことに加え、決済与信厳格化の影響もあり、事業全体の黒字化には至りませんでした。そのため、経営体制の強化として、D2C業界に精通する女性を社長に昇格させ、各分野の専門家を取締役に迎えることにより、経営の精度と推進力を強化するとともに、今後はビューティー製品を主力商品として事業を推進するため、従来にない成分配合の美容液「Waterless Lifty Serum」を開発し、2025年４月に販売を開始いたしました。今後は、既存のヘルスケア製品ともシナジーを生み出し、より広い顧客層へのアプローチを図るとともに、ブランドの確立と収益基盤の強化を図り、黒字化の早期達成を目指します。

連結子会社のスターリング証券株式会社（2025年４月１日付で株式会社ＵＮＩＶＡ証券に商号を変更しております。）は、前連結会計年度はエクイティ・ファイナンスの引受業務を親会社に移管したため新規投資案件の獲得がなく、また、M&Aや資金調達案件のマッチングが遅れたことにより、黒字化には至りませんでしたが、当連結会計年度では、M&Aや資金調達仲介業務を中心に体制を構築し、事業を拡大してまいりました。未公開企業の増資引受けや段階的な資本提携を支援するサービスを拡充し、10%から50%未満の株式取得や増資引受けを起点として、企業の成長段階に応じた、M&A、資金調達の仲介を行うモデルを確立しましたが、今後も、「企業と投資家のマッチング機能」をさらに発展させ、企業の成長支援を推進する体制を強化してまいります。これに加え、国内の上場企業及び上場準備企業を支援する「UNIVA FUND」の組成に向けた準備を進めており、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業の３つのライセンスを有するブティック型証券会社として、上場企業を対象としたファイナンスの引受けや、成長戦略のアドバイザリー業務（M&A仲介、資金調達支援、IR支援など）を通じて企業価値向上を支援してまいります。今後も企業成長に関する多様なニーズに応えるべく、大手証券会社とは異なるきめ細かなサービスを提供し、収益の確保を目指します。

資金面においては、当連結会計年度末において当社グループでは８億54百万円の現預金を、当社単体では４億89百万円の現預金を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を上記の調達手段を以て短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、早期売却を目指し継続的に販売活動を進めている当社グループ保有の不動産の売却にも時間を要しており、早期売却実現の可能性は確実とは言えないことから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（セグメント情報等の注記）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。従いまして、当社グループは連結会社別の事業セグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業」、「成長支援事業」、「デジタルマーケティング事業」の４つを報告セグメントとしております。

「再生可能エネルギー事業」では、主に太陽光発電設備の企画・販売を行っております。「ビューティー&ヘルスケア事業」では、主に一般消費者向けの美容・健康関連商品の企画及び販売を行っております。「成長支援事業」では、主にアセットマネジメント業務、M&A並びに資金調達に関する支援業務及び投資銀行業務を行っております。「デジタルマーケティング事業」では、デジタルマーケティングに関する支援ツールの提供を行っております。

当連結会計年度より、各報告セグメントの再定義及び戦略を明確にすることを目的に、従来「金融」としていた報告セグメントの名称を「成長支援」に、「クリーンエネルギー」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー」にそれぞれ変更し、報告セグメントの記載順序も変更しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントの名称及び記載順序についても同様に変更しております。

当連結会計年度に新規設立し、連結の範囲に含めた株式会社ユニヴァ・マグナムは、報告セグメントのうち「再生可能エネルギー」に含めております。なお、同社は2025年１月１日付で株式会社ユニヴァ・エナジーに商号を変更しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	再生可能エネルギー	ビューティー&ヘルスケア	成長支援	デジタルマーケティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,568,506	2,738,067	412,270	257,008	4,975,852	59,855	5,035,707	－	5,035,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	480	480	84,252	84,732	△84,732	－
計	1,568,506	2,738,067	412,270	257,488	4,976,332	144,108	5,120,440	△84,732	5,035,707
セグメント利益又は損失（△）	△141,649	△661,884	△57,386	△9,483	△870,402	12,430	△857,972	△392,947	△1,250,919
セグメント資産	2,252,466	798,273	2,033,475	114,530	5,198,745	50,195	5,248,941	795,300	6,044,242
その他の項目									
減価償却費	20,130	5,127	76	1,860	27,196	164	27,360	584	27,945
のれん償却額	5,912	101,458	－	14,896	122,268	－	122,268	－	122,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,113	1,541	－	－	10,654	3,460	14,115	1,566	15,681

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△392,947千円には、セグメント間取引消去18,720千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△411,668千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント資産の調整額795,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
４．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	再生可能エネルギー	ビューティー＆ヘルスケア	成長支援	デジタルマーケティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,178,532	1,162,085	115,126	301,454	2,757,199	124,853	2,882,052	－	2,882,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	319	319	55,710	56,030	△56,030	－
計	1,178,532	1,162,085	115,126	301,773	2,757,518	180,564	2,938,083	△56,030	2,882,052
セグメント利益又は損失（△）	△35,583	△428,931	△32,481	1,525	△495,470	11,513	△483,957	△238,223	△722,180
セグメント資産	2,021,398	252,483	1,980,004	101,865	4,355,752	61,974	4,417,726	589,540	5,007,267
その他の項目									
減価償却費	17,787	709	0	1,132	19,630	494	20,124	325	20,450
のれん償却額	－	－	－	4,895	4,895	－	4,895	－	4,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,495	3,284	－	417	30,196	－	30,196	－	30,196

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△238,223千円には、セグメント間取引消去5,070千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益106,059千円及び全社費用△349,352千円が含まれております。
なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント資産の調整額589,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
４．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	33.23円	22.10円
１株当たり当期純損失金額（△）	△17.71円	△9.18円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,682,099	1,784,344
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	3,061	2,284
（うち、非支配株主持分）	(3,061)	(2,284)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,679,038	1,782,059
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	80,632,226	80,630,661

３．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△1,428,113	△740,417
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△1,428,113	△740,417
期中平均株式数（株）	80,632,816	80,631,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年３月31日)	当事業年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,419	489,585
売掛金	136,777	136,777
営業投資有価証券	56,107	9,400
前払費用	7,616	11,625
関係会社短期貸付金	650,300	1,845,689
１年内回収予定の関係会社長期貸付金	843,378	15,959
未収入金	34,111	3,276
その他	58,612	35,269
貸倒引当金	△684,000	△417
流動資産合計	1,696,323	2,547,166
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	18,884	18,559
リース資産	0	0
有形固定資産合計	18,884	18,559
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	157,370
関係会社株式	157,988	207,988
関係会社長期貸付金	2,617,386	2,244,313
その他	36,948	36,948
貸倒引当金	△1,326,000	△2,219,693
投資その他の資産合計	1,488,822	426,926
固定資産合計	1,507,707	445,485
繰延資産		
株式交付費	4,165	－
社債発行費等	3,752	－
繰延資産合計	7,917	－
資産合計	3,211,948	2,992,651

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	878	900
未払金	12,355	12,062
未払費用	11,892	11,758
未払法人税等	1,210	950
預り金	205,129	207,410
前受収益	15	2,993
株主優待引当金	35,762	27,199
その他	14	14
流動負債合計	267,259	263,289
固定負債		
リース債務	1,128	228
退職給付引当金	18,226	14,249
役員退職慰労引当金	76,238	－
資産除去債務	19,715	19,918
固定負債合計	115,308	34,397
負債合計	382,568	297,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,965,165	2,000,000
その他資本剰余金	5,351,723	743,728
資本剰余金合計	8,316,889	2,743,728
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,608,661	△170,075
利益剰余金合計	△5,573,161	△134,575
自己株式	△14,059	△14,187
株主資本合計	2,829,668	2,694,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△288	－
評価・換算差額等合計	△288	－
純資産合計	2,829,380	2,694,965
負債純資産合計	3,211,948	2,992,651

(2) 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当事業年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	427,640	149,308
売上原価	333,911	47,012
売上総利益	93,728	102,296
販売費及び一般管理費	412,273	349,799
営業損失（△）	△318,545	△247,503
営業外収益		
受取利息	9,863	6,648
受取配当金	－	9,000
業務受託料	13,150	2,600
為替差益	253,764	－
その他	4,137	2,600
営業外収益合計	280,915	20,849
営業外費用		
支払利息	59	38
株式交付費償却	5,381	4,165
社債発行費等償却	5,722	3,752
為替差損	－	20,795
貸倒引当金繰入額	157,000	164,536
貸倒損失	69,722	－
その他	570	10,000
営業外費用合計	238,455	203,288
経常損失（△）	△276,085	△429,943
特別利益		
固定資産売却益	2,255	79
関係会社株式売却益	－	219,999
役員退職慰労引当金戻入額	－	76,238
資産除去債務戻入益	27,756	－
新株予約権戻入益	4,794	－
特別利益合計	34,805	296,317
特別損失		
固定資産売却損	2	－
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	1,218,274	－
減損損失	1,233	－
本社移転費用	47,244	－
特別損失合計	1,266,755	0
税引前当期純損失（△）	△1,508,035	△133,625
法人税、住民税及び事業税	1,210	950
法人税等調整額	△25,043	－
法人税等合計	△23,833	950
当期純損失（△）	△1,484,201	△134,575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,787,920	2,965,165	663,803	3,628,968	35,500	△4,124,459	△4,088,959
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△4,687,920		4,687,920	4,687,920			
当期純損失（△）						△1,484,201	△1,484,201
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△4,687,920	－	4,687,920	4,687,920	－	△1,484,201	△1,484,201
当期末残高	100,000	2,965,165	5,351,723	8,316,889	35,500	△5,608,661	△5,573,161

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,977	4,313,952	41,556	41,556	4,794	4,360,303
当期変動額						
資本金から剰余金への振替		－				－
当期純損失（△）		△1,484,201				△1,484,201
自己株式の取得	△82	△82				△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△41,844	△41,844	△4,794	△46,638
当期変動額合計	△82	△1,484,283	△41,844	△41,844	△4,794	△1,530,922
当期末残高	△14,059	2,829,668	△288	△288	－	2,829,380

当事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	2,965,165	5,351,723	8,316,889	35,500	△5,608,661	△5,573,161
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△965,165	965,165	－			
欠損填補			△5,573,161	△5,573,161		5,573,161	5,573,161
当期純損失（△）						△134,575	△134,575
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△965,165	△4,607,995	△5,573,161	－	5,438,585	5,438,585
当期末残高	100,000	2,000,000	743,728	2,743,728	35,500	△170,075	△134,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,059	2,829,668	△288	△288	2,829,380
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		－			－
欠損填補		－			－
当期純損失（△）		△134,575			△134,575
自己株式の取得	△128	△128			△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			288	288	288
当期変動額合計	△128	△134,703	288	288	△134,415
当期末残高	△14,187	2,694,965	－	－	2,694,965